

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,271	10,398	12,193
経常利益 (百万円)	656	716	798
親会社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	604	533	788
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	643	513	1,033
純資産額 (百万円)	10,213	10,969	10,604
総資産額 (百万円)	14,158	17,295	15,288
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.10	50.37	74.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.4	62.7	68.7

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	27.95	0.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられたものの、輸出や個人消費の回復は弱く、中国をはじめとした新興国における景気の下振れリスクへの警戒感も強まる等、先行きに対して予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、クラウドサービスの広がりによりデータセンター向けについては堅調に推移したものの、スマートフォンやパソコンの需要の伸び悩み、および中国経済の減速等の影響を受けて半導体メーカーの設備投資は抑制され、また、国内半導体工場の売却や海外半導体メーカーの買収といった業界再編への動きもみられました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、上記の半導体市場の影響が見受けられるものの中長期的な需要を見込むDRAMおよびNAND型フラッシュメモリー向けには、積極的な開発および設備投資により製品力と生産体制を強化し、また、ロジックIC向けは国内外に対して更なる拡販を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高103億9千8百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益7億6千5百万円（前年同期比51.9%増）、経常利益7億1千6百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億3千3百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けにつきましては、中長期的な需要を見込むDRAMおよびNAND型フラッシュメモリー向けに積極的な開発および設備投資を行い、製品力と生産体制の強化を推進しました。また、ロジックIC向けにつきましては、国内外に対して積極的な拡販を行った結果、底堅く推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は102億6千万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は13億9千万円（前年同期比35.2%増）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、1億3千8百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億7百万円増加し、172億9千5百万円となりました。

これは主として、有価証券が1億9千8百万円、仕掛品が1億3千7百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が8億8千2百万円、原材料及び貯蔵品が1億2千6百万円、有形固定資産が11億9千1百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億4千2百万円増加し、63億2千6百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が4億8千3百万円減少いたしましたが、短期借入金が2億9千4百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億円、賞与引当金が1億2千2百万円、長期借入金が8億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加し、109億6千9百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が5千3百万円減少いたしましたが、利益剰余金が3億8千5百万円、非支配株主持分が2千5百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億7千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,570,000	105,700	
単元未満株式	普通株式 19,480		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,700	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,400		15,400	0.14
計		15,400		15,400	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 兼 N P 統括部長 (営業統括、NP統括管掌)	取締役副社長 (営業統括管掌)	大久保 和正	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,189
受取手形及び売掛金	4,041	1 4,923
有価証券	2,445	2,247
製品	147	131
仕掛品	629	492
原材料及び貯蔵品	982	1,108
その他	748	859
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	12,145	12,947
固定資産		
有形固定資産	2,770	3,962
無形固定資産	121	134
投資その他の資産		
その他	251	253
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	250	252
固定資産合計	3,142	4,348
資産合計	15,288	17,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087	1,604
短期借入金	200	494
1年内返済予定の長期借入金	293	593
賞与引当金	-	122
その他	961	1,515
流動負債合計	3,542	4,330
固定負債		
長期借入金	696	1,573
役員退職慰労引当金	156	163
退職給付に係る負債	207	219
その他	80	38
固定負債合計	1,141	1,995
負債合計	4,684	6,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,086	8,471
自己株式	15	15
株主資本合計	10,256	10,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	241	188
退職給付に係る調整累計額	6	13
その他の包括利益累計額合計	250	204
非支配株主持分	96	122
純資産合計	10,604	10,969
負債純資産合計	15,288	17,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,271	10,398
売上原価	5,645	7,246
売上総利益	2,625	3,152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	524	516
賞与引当金繰入額	21	24
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
退職給付費用	37	34
研究開発費	675	776
その他	851	1,019
販売費及び一般管理費合計	2,121	2,386
営業利益	503	765
営業外収益		
受取利息	6	10
為替差益	112	-
保険解約返戻金	6	0
その他	44	37
営業外収益合計	169	48
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	-	63
固定資産廃棄損	7	24
その他	1	0
営業外費用合計	17	97
経常利益	656	716
税金等調整前四半期純利益	656	716
法人税、住民税及び事業税	138	225
法人税等調整額	44	75
法人税等合計	94	149
四半期純利益	561	566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	42	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	604	533

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	561	566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
為替換算調整勘定	92	60
退職給付に係る調整額	0	7
その他の包括利益合計	81	53
四半期包括利益	643	513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	487
非支配株主に係る四半期包括利益	37	25

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	394百万円	491百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	42	4	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	74	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,096	175	8,271		8,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,096	175	8,271		8,271
セグメント利益	1,028	19	1,047	543	503

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,260	138	10,398		10,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,260	138	10,398		10,398
セグメント利益	1,390	4	1,395	629	765

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.10	50.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	604	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	604	533
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月22日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	74百万円
（2）1株当たりの金額	7円
（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 基博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。